

平成18年5月期

決算短信（連結）

平成18年7月4日



上場会社名 アスクル株式会社

上場取引所 東証市場第一部

コード番号 2678

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.askul.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岩田 彰一郎

問合せ先責任者 役職名 取締役 社長室執行役員 氏名 織茂 芳行 TEL (03) 3522-8608

決算取締役会開催日 平成18年7月4日

親会社等の名称 プラス株式会社（コード番号： - ） 親会社等における当社の議決権所有比率 52.0%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成18年5月期の連結業績（平成17年5月21日～平成18年5月20日）

## (1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年5月期	161,694	(11.8)	8,763	(13.7)	8,780	(13.5)
17年5月期	144,600	(13.2)	7,705	(18.6)	7,735	(18.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年5月期	4,469	(3.8)	102	78	101	98	18.8	15.1	5.4			
17年5月期	4,305	(29.3)	193	56	191	41	21.9	15.5	5.3			

- (注) ①持分法投資損益 18年5月期 一百万円 17年5月期 一百万円  
 ②期中平均株式数（連結） 18年5月期 43,487,769株 17年5月期 21,621,875株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
 ⑤平成17年11月20日をもって、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。18年5月期の1株当たり指標は、当該株式分割が期首に行われたものと仮定して算出しております。  
 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の、17年5月期の1株当たり当期純利益は96円78銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は95円70銭となります。

## (2) 連結財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年5月期	63,642	25,944	40.8	594	99			
17年5月期	52,801	21,711	41.1	995	82			

- (注) ①期末発行済株式数（連結） 18年5月期 43,604,820株 17年5月期 21,682,110株  
 ②平成17年11月20日をもって、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。18年5月期の1株当たり指標は、当該株式分割が期首に行われたものと仮定して算出しております。  
 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の、17年5月期の1株当たり純資産は497円91銭となります。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
18年5月期	9,774	△3,603	△116	20,779				
17年5月期	2,594	△3,582	△44	14,723				

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 平成19年5月期の連結業績予想（平成18年5月21日～平成19年5月20日）

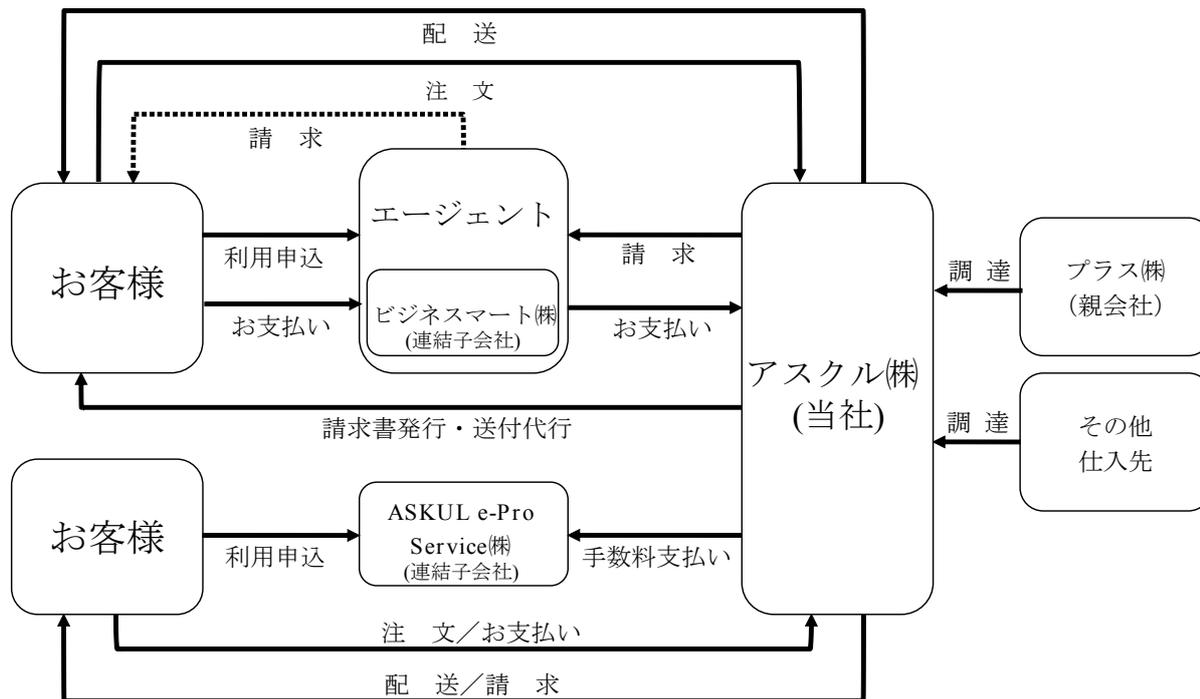
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	83,943	2,591	1,336
通 期	178,582	9,008	4,550

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）104円35銭

- ※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の8～14ページを参照してください。

## 1. 企業集団の状況

企業集団および主要な事業を系統図によって示すと次のとおりであります。



※物流業務の一部を、プラスロジスティクス株式会社  
(親会社の子会社)に委託しております。

- (注) 1 当社グループは、親会社かつ主要仕入先（平成18年5月期、当社仕入比率8.2%）であるプラス株式会社を中核とするプラスグループに属しております。  
 プラスグループは、その親会社である株式会社アイ・アンド・アイ、プラス株式会社、当社、ビズネット株式会社他21社によって構成され、オフィス家具、事務用品等の製造販売を主な事業内容にしております。  
 その中で、当社は通販事業を行っております。
- 2 当社は、平成14年11月に新たな電子調達システムを利用した企業購買の変化に対応するノウハウの蓄積を目的に100.0%子会社としてASKUL e-Pro Service株式会社（和文商号 アスクル・イープロ サービス株式会社）を設立しております。なお、同社はアスクルシステムのイープロキュアメントモデルの営業代行を行っております。
- 3 当社は、平成17年5月に当社エージェント(代理店)であるビジネススマート株式会社の発行済株式全株を取得し、100.0%子会社といたしました。当社がエージェント運営にかかわり、エージェントとして培った運営ノウハウを他のエージェントにも展開することで、新しいエージェント機能を模索し、お客様の満足度をさらに高めていくことを目的としております。

関係会社の状況

(1)親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼務等	事業上の関係
プラス株式会社	東京都 文京区	1,321,300	文具・事務用品・ オフィス家具等の 製造販売	—	40.5 (11.5)	なし	商品の仕入他

(注) 1 有価証券報告書を提出しております。

2 議決権は100分の50以下となっておりますが、財務諸表等規則第8条第4項第二号イに該当するため、親会社としたものであります。議決権の所有（被所有）割合欄の（外書）は緊密な者または同意している者の所有割合であります。

3 プラス株式会社は、平成17年9月9日に減資を実施したため、資本金が減少しております。

(2)連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼務等	事業上の関係
ASKUL e-Pro Service株式会社	東京都 江東区	80,000	アスクルシステ ムのイープロ キュアメントモ デルの営業代行	100.0	—	あり（注）1	営業代行他
ビジネススマート 株式会社	東京都 江東区	93,000	当社 エージェント	100.0	—	あり（注）2	当社 エージェント

(注) 1 代表取締役 小河原 茂

(アスクル株式会社 プロキュアメント・ソリューション執行役員)

取締役 岩田 彰一郎

(アスクル株式会社 代表取締役社長)

取締役 今村 俊郎

(アスクル株式会社 取締役 ファイナンシャル・ソリューション執行役員)

監査役 小口 巖

(アスクル株式会社 ジェネラル・アフェアーズ執行役員)

(注) 2 代表取締役 梅原 力

(アスクル株式会社 エージェント・パートナー執行役員)

取締役 今村 俊郎

(アスクル株式会社 取締役 ファイナンシャル・ソリューション執行役員)

取締役 小河原 茂

(アスクル株式会社 プロキュアメント・ソリューション執行役員)

監査役 沖 晃一

(アスクル株式会社 ファイナンシャル・ソリューション ビジネスリーダー)

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様のために進化するアスクル」を企業理念とし、オフィスに必要なものやサービスを「迅速かつ確実にお届けする」オフィストータルサポートサービスの実現を目指しております。平成5年の事業開始以来、お客様の声を聞きながら、オフィス用品デリバリーサービスのパイオニアとして、商品・サービス・システムをたえず進化させてまいりました。

現在では、OA・PC用品、事務用品、オフィス生活用品、オフィス家具等の商品の他、名刺・封筒等のプリント、名入れサービスに加えオフィスレイアウトサービスも行っております。

当社グループは、企業理念を実現し、お客様に最も高い価値をご提供するために以下の3つをビジネスのコア・コンピタンスと位置づけております。

- ① コンテンツ（商品・サービス）の創造力
- ② ソリューションの提供
- ③ eプラットフォーム（注）の拡充

今後とも、お客様のご期待にお応えできるよう、社会最適を目指し、3つのコア・コンピタンスの磨き込みを通して「オフィストータルサポートサービス」分野での「新たな価値創造」を実現してまいります。

また、株主をはじめとする投資家の皆様のご期待にお応えするために、継続的な高い経営成果の実現に努め、企業価値の最大化を目指してまいります。

（注）ITを活用して、お客様とサプライヤー様をつなぎ、両者にとって効率的・ローコストな運営が可能となる流通プラットフォーム

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主重視の経営を志しており、事業の更なる拡大を継続している現段階では、キャッシュ・フローを重視し、安定した財務体質を確立することに重点をおき、内部留保を優先させ、手許流動性を確保する方針であります。

内部留保資金につきましては、事業成長の基盤となる情報システム、物流センター等の設備投資資金に主として充当し、株主の皆様のご期待にお応えできるよう、企業価値の向上に努めてまいります。

株主還元につきましては、業績に応じた安定的な配当に努めてまいる所存です。配当性向は10%を下回らないようにしたいと存じます。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、当社株式の流動性の向上および広範な投資家層の増加を重要課題と認識し、平成14年2月1日に売買単位を1,000株から100株に引き下げました。加えて、平成17年11月20日をもって、普通株式1株につき2株とする株式分割を実施いたしました。

なお今後につきましては、業績や市況等を総合的に勘案し、適切な投資単位の設定について、適宜検討していきたいと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、事業本来の収益性を重視し、売上高営業利益率の向上に努めております。前連結会計年度（平成17年5月期）の売上高営業利益率は5.3%、当連結会計年度（平成18年5月期）は5.4%となっております。

これに加え、株主重視の経営という観点から企業価値を高めるため、中長期においてROE（注）の向上を経営指標としたい考えであります。前連結会計年度のROEは21.9%、当連結会計年度においては18.8%となっております。

当社は、次の大きな飛躍に向けて、次世代ビジネスモデルを構築すべき新たな成長段階に入ってきました。新たな成長を実現するため、当社は今後3年間にわたり、事業成長の基盤となる情報システム、新時代に適応したイノベーティブな物流センター構築など大規模な設備投資を実行すると同時に、収益体質の強化に向けた継続的なコスト構造改革に取り組んでまいります。

これらの積極投資により、当社の経営指標数値は一時的に低下を余儀なくされることとなりますが、大胆なコスト削減努力により、経営指標数値の低下を最小限に留める決意です。積極投資と構造改革の実施は、当社の持続的利益成長を実現するための不可欠なステップであり、中長期的なROEの向上ならびに7%以上の営業利益率の実現に貢献できるものと確信しております。

(注) ROEの算出方法は下記のとおりです。

$$\text{ROE} = \text{当期純利益} / \{ (\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2 \}$$

自己資本は、(純資産の部合計－新株予約権－少数株主持分)で算出しております。

#### (5) 中長期的な会社の経営戦略

オフィス用品の通販業界は、競合各社の参入により競争は激化し、より優れたサービスがお客様に選ばれる優勝劣敗の時代に入っております。当社といたしましては、業界のパイオニアとして他社に先駆けて、多くのお客様との間に築き上げてきました関係と物流インフラを構築・整備してまいりました全国配送体制等の先行優位性を活かし、今まで以上に多くのお客様にご支持いただけるよう邁進してまいります。

今後の成長戦略につきましては、3つのコア・コンピタンスに注力して、次世代ビジネスモデルの構築により、圧倒的な競争力を持った会社にしていきたいと考えております。

##### ① コンテンツ（商品・サービス）の創造力

商品面におきましては、機能性やデザインを重視した商品ラインナップを増やすとともに、お客様のご要望にお応えして、低価格な商品・オリジナリティのある商品・環境対応商品の開発を進めるべく、ミラノ・上海オフィスを活用した新しい価値創造の仕組み作りを進めてまいります。

また、従来までのオフィスのみではない新たな業種・業態のお客様への商品・サービスの深耕を目標に掲げており、平成16年1月に発刊いたしましたメディカル&ケアカタログでは、医療・介護施設のお客様に消耗材を中心とした新たな商品の提案を行っております。一方、飲食店向け専門ショップ「ホール&キッチン」では、従来までのオフィス向け商品の開発ノウハウを活用して品揃えを強化しております。

他方、家具のカテゴリーに関しましては、従来よりの商品の販売のみならず、家具組立てサービス、オフィスレイアウトサービスにも注力し、オフィストータルサーポートとして最も重要なサービスの1つと位置付けております。

##### ② ソリューションの提供

近年企業間取引に関しては、電子調達システムを利用した発注形態（e-Procurement）が急速に浸透しつつあり、お客様から当社の電子調達システムを利用したいというご要望をいただくようになってまいりました。今後は、e-Procurementのシステムを強化して、幅広いお客様からのご要望にお応えできるように努力してまいります。

##### ③ e-プラットフォームの拡充

設備投資につきましては、お客様からのご支持をより強固なものにするために、お客様・アスクル・サプライヤー様をシームレスにつなぐ「e-プラットフォーム」の構築とさらなる進化を目指して、システム・物流投資の強化を図ります。

また、売上拡大に伴う全国的な物流機能の再整備と配送サービスレベルのさらなる向上、CRMの質的向上とお問い合わせセンターの業務効率化を目指してまいります。

#### (6) 会社の対処すべき課題

オフィス用品の通販業におきましては、競合他社との競争は今後さらに激化することが予想されます。一方、お客様の商品やサービスに対するご要望は多岐にわたっております。

このような状況において、当社グループといたしましては、商品ラインナップの拡充に伴うサプライヤー様との関係強化、サービスの進化に伴う業務の効率化を課題として、「e-プラットフォーム」上でのインターネットを活用した情報のシームレス化を進めてまいります。

お客様との関係におきましては、当連結会計年度のインターネット経由比率47.1%をさらに向上させるべく、インターネット購買サイト（アスクル・インターネットショップ、アスクルアリーナ）の利便性向上に努めてまいります。また、サプライヤー様との関係におきましては、「SYNCHROMART

(シンクロマート)」システムを一層活用し、サプライヤー様との情報共有を通じてパートナーシップを強化し、お客様のご要望にお応えし、より魅力ある商品の開発・ご提供をしております。

また、ネットワーク・セキュリティと情報管理に関しまして、引き続き強化を図っております。

一方、環境の保全につきましては、企業としての取り組みおよび配慮が必須となってきております。当社グループといたしましても、社内はもとより、オフィスに大きなネットワークを有するという特徴を活かし、グリーン商品の提供、循環型社会の形成に向けて活動しております。

#### (7) 企業の環境活動と社会貢献

当社では、環境経営の基盤として、環境マネジメントシステムを構築・運用することで、事業活動の全領域において環境負荷の低減を継続的に進めております。

平成18年2月発刊のカタログでは、約4,600アイテムのグリーン商品を掲載すると共に、パッケージなどの商品包装について、販売単位に適した包装材の「量」や「材質」を工夫することで「資源の節約」や「ゴミの削減」に取り組んだ商品を「アスクルグリーンバリュー」として約150アイテムを取り揃えており、お客様のグリーン購入をより一層サポートさせていただけるようになりました。

さらに、近年の「森林減少や違法伐採の深刻化」などの背景を受け、平成16年10月から、アスクルブランドのコピーペーパーについて原材料のトレーサビリティ調査を行うとともに、当社の「紙製品に関する調達方針」に基づいた「環境に配慮した原材料の調達」を進めており、平成17年12月にアスクルブランドのコピーペーパー全シリーズをGPNデータベースへ登録し、お客様に「グリーン商品」としてお買い求めいただけるようにいたしました。

また、平成18年3月より、海外から輸入されるコピーペーパーの運搬で使用するパレットの一部を、従来使用していた木製パレットからPP製のシートパレットへ切り替えることで、「排出される木くず（廃棄物）の削減」、「商品のコンテナの積載率向上に伴う輸送時の二酸化炭素排出量の削減」に取り組んでおり、コピーペーパーの「原材料採取」から「調達」「販売」の各段階における環境配慮を実践してきております。

一方、社会貢献の取り組みとして「財団法人 世界自然保護基金ジャパン (WWF ジャパン)」への継続的な寄付活動を進めてまいりました。「WWF ジャパン・インドネシア森林保全基金プロジェクト」への参画等により、WWF ジャパンの森林保全活動を支援をさせていただいており、販促キャンペーンの売上の一部やアスクルブランドのFSC認証製品（注）の売上の一部をWWF ジャパンへ寄付する取り組みも実施しております。

当社は、地球環境問題への取り組みを企業の社会的責任の重要な柱の一つとして位置付けており、今後ともお客様とサプライヤー様の接点となる流通業の特性を活かし、企業市民として貢献してまいりたいと考えております。

（注）FSC (Forest Stewardship Council : 森林管理協議会) 森林認証は、森林減少や劣化の問題などを背景として生まれた、「適正な森林管理」を認証する制度です。

#### (8) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社の親会社は、当社の議決権の40.5% (緊密な者または同意している者を含むと52.0%) を保有しておりますプラス株式会社であります (会社法施行規則第3条第3項第二号イによる)。また、同社は、文具・事務用品やオフィス家具の主要な仕入先でもあり、その仕入額は全仕入額の8.2% (平成18年5月期) であります。当社では商品の仕入に際しては、他のサプライヤー様と同様に、品質・市場価格・納入条件等の総合的な観点より「お客様のご要望に最も合うもの」という基準で公正・公平な取引を行っております。また、同社および同社グループと役員、従業員等の兼務や出向はございません。

当社といたしましては、今後ともお客様の視点に立ち、あらゆる面で当社のオリジナリティを追求し続けることにより、企業価値の向上に努めてまいります。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 経営成績

##### ① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善が緩やかに進んだことで個人消費にも明るさが見られ、堅調な景気回復が続きました。しかしながら、一方では原油価格に代表される原材料費の高騰等、経済に与える影響は払拭できない状況にあります。

このような環境におきまして、当社グループといたしましては「お客様のために進化するアスクル」という企業理念のもと、意欲的にお客様の求められる商品の価値やサービスを追求してまいりました。

お客様の開拓につきましては、エージェン特との連携の強化や当社オリジナル商品の訴求を中心とした全国紙へのカラー全面広告を積極的に行い、引き続き順調に推移いたしました。また、ご登録いただいたお客様の利用促進のために、購買動向の分析を行い、お客様ごとに適切な販売促進策を実施してまいりました。

商品につきましては、平成17年8月に発刊いたしました、アスクルカタログ2005秋・冬号の巻頭で訴求しております「お客様のおもてなし」をイメージした高品質で低価格な商品のラインナップを強化いたしました。また、2005春・夏号から展開をしております飲食店向け専門ショップ「ホール&キッチン」におきましては、新たなブランド商品の投入や少量でまとめ買いできるお得な「スマイルバリュー」商品の充実を図ってまいりました。

一方、平成17年11月には医療施設向けの医療材料専門カタログ（ASKUL for Medical Professionals）を発刊し、医療・介護分野へのアスクルサービスの浸透を目指しております。

他方、家具商品・サービスの充実の一環として平成18年2月には、別冊家具カタログを創刊し、より一層の家具ビジネス発展を目指してまいりました。

また、お客様の細かなご要望にお応えすべく、平成18年1月には新CRMシステム（注）を導入し、さらにCRMの新拠点として東京都新宿区に「アスクルコンシェルジュデスク（新宿）」を開設いたしました。

物流体制につきましては、平成18年9月に開設を予定しております「新大阪センター」の準備を進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、1,616億94百万円（前連結会計年度比111.8%）となりました。営業利益は87億63百万円（前連結会計年度比113.7%）、経常利益は87億80百万円（前連結会計年度比113.5%）、当期純利益は44億69百万円（前連結会計年度比103.8%）となりました。

（注）新CRMシステム：「PeopleSoft® Enterprise CRM」（日本ピープルソフト株式会社）を基盤に、膨大な情報の検索性、閲覧性向上、ナレッジの効率的な共有によるコンシェルジュ（コミュニケーター）の業務支援を促進するシステム

##### ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、お客様の商品やサービスに対するご要望はさらに多岐にわたるものと思われ、競合各社との競争激化も予想されます。

当社グループといたしましては、このような状況下においても「お客様のために進化するアスクル」という企業理念のもと、引き続きお客様の求められる価値やサービスを提供していく所存でございます。

次期の施策といたしましては、中期的視点に立って次世代ビジネスモデルの構築に取り組んでまいります。また、同時に以下の3つのコアコンピタンスのさらなる強化に向けて施策の実施とそれに伴う情報システム、物流センターを中心とした積極的な投資を行います。

##### ① 商品・サービス

- ・ミラノ・上海オフィスを活用した新しい価値創造の仕組み作り  
（中国ソーシングの強化）
- ・業種別商材の拡充  
（飲食店向けホール&キッチン商材の充実）

- ・医療、介護分野におけるアスクルサービスの浸透  
（医療施設向けの医療材料の拡販）
- ・家具ビジネスの拡大  
（家具専用カタログの充実と家具サービスの進化）

② ソリューション

- ・中堅、大企業向けe-Procurementのシステム強化

③ eプラットフォーム

- ・新大阪・新仙台物流センターの立上げ  
（次世代ビジネスモデルに向けた物流センター整備）
- ・配送サービスを向上させる物流強化システムの稼働

以上により、次期連結業績見通しは、売上高は1,785億82百万円（前連結会計年度比110.4%）、経常利益は90億8百万円（前連結会計年度比102.6%）、当期純利益は45億50百万円（前連結会計年度比101.8%）を見込んでおります。

(2) 財政状態

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当連結会計年度の総資産は636億42百万円（前連結会計年度比120.5%）となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が増加したこと等により532億3百万円（前連結会計年度比119.2%）となりました。また、固定資産は、建設仮勘定が増加したこと等により、104億38百万円（前連結会計年度比127.6%）となりました。

（負債及び純資産の部）

負債は、支払手形及び買掛金、未払金の増加等により376億97百万円（前連結会計年度比121.3%）となりました。また、純資産は、259億44百万円（前連結会計年度比119.5%）となり、自己資本比率は40.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は207億79百万円（前連結会計年度比141.1%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、97億74百万円（前連結会計年度比376.8%）となりました。これは税金等調整前当期純利益が84億41百万円、固定資産の減価償却費およびソフトウェア償却費14億7百万円、未払金の増加53億97百万円等の増加要因に対し、売上債権の増加15億4百万円、法人税等の支払額32億91百万円等の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、36億3百万円（前連結会計年度比100.6%）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が11億58百万円、ソフトウェアの取得による支出が21億14百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億16百万円（前連結会計年度比259.3%）となりました。これは株式の発行による収入が3億17百万円、配当金の支払が4億33百万円あったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成15年5月期	平成16年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期
自己資本比率(%)	37.0	37.2	41.1	40.8
時価ベースの自己資本比率(%)	190.7	289.3	242.7	205.5
債務償還年数(年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	174,577.5	32,327.0	3,231.5	3,231,271.3

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※インタレスト・カバレッジ・レシオの計算における利払いは、損益計算書に計上されている支払利息を対象としております。

### (3) 事業等のリスク

記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、下記のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は連結会計年度末現在において判断したものであり、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありません。

#### ①事業モデルとエージェント制度について

##### a. 事業モデルを支えるコンセプト

当社の事業はサプライヤー様をはじめとして、実質的に当社に代わってお客様開拓や集金業務および債権管理を担う当社独特のエージェント、運送会社、情報システムの開発および運用会社等多くの協力会社によって支えられております。それぞれの機能により、役割を分担・補完しあい、お互いにパートナーとして戦略的に連携（コラボレーション）し、業務や機能の重複、時間やコストの無駄を排除して顧客価値を創造するバリューチェーンの考え方が当社の基本スタンスにあります。そのため協力各社の経営状況の変化等により、提携による業務委託等の継続ができなくなった場合には、当社の事業運営に影響を与える可能性があります。

##### b. 事業モデルにおけるエージェントの役割

当社の事業モデルにおいて、エージェント制度の採用が大きな特徴となっております。お客様の代金回収は、担当エージェント側でその回収リスクを負い、当社側ではエージェント（約1,450社）に対する売掛金について回収リスクを負う体制であります。エージェントに倒産等の事由が生じた場合には、当該エージェントが担当しているお客様は速やかに当社さらには後任の担当エージェントに引継がれますので、当社の経営成績に与える影響は限定的と考えられます。しかし、潜在的な可能性としてはエージェントの倒産等によって回収リスクが発生する可能性があります。

当社はお客様開拓を優先するためにエージェントを無制限に増やすようなことはせず、エージェントの選定や契約に際して一定の手続および基準を設け、エージェントに対してアスクル事業を展開する財務基盤や商圈等を確認し、かつ当社の事業コンセプトへの理解を促しております。

#### c. 広告宣伝とエージェントとの関係

エージェントがお客様開拓を行う一方、当社でも新聞広告等全国的な広告宣伝やキャンペーンを実施しており、両者の相乗効果によってお客様登録件数が拡大しております。また、電話、FAXやインターネットによる当社への直接申込みも数多くあり、その際、一定の規定に従って担当エージェントを決定し、集金業務および債権管理を行っております。決定した担当エージェントから、当社が実施した新聞広告など広告宣伝費の一部として、顧客獲得に応じて一定額を広告宣伝協力金として徴収しております。エージェントのお客様開拓力や同業他社との競争等にも左右されますが、広告宣伝等の効果が悪化して直接申込み比率が低下すると、エージェントから徴収する広告宣伝協力金が減少し、結果的に当社が負担する広告宣伝費が増加する可能性があります。

#### d. カタログ発刊に関するリスク

現在、当社の取扱商品数は、約21,000アイテムにおよびます。お客さまのインターネットのご利用も増加しておりますが、多くのお客様は当社の発刊するカタログから必要な商品の選定を行います。取扱商品の選定とカタログ制作におきましては、細心の注意を払っておりますが、カタログ掲載商品の品質に重大な問題が発生した場合、あるいはカタログ記載に重大な瑕疵が発生した場合には、カタログを回収せざるを得ない事態が考えられます。その場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### e. 商品の仕入と在庫リスクについて

商品に関して、サプライヤー様との間では当社の販売力に応じた安定した商品供給体制を整えております。しかしながら、社会経済環境の変化等から生じるサプライヤー様側での原材料の高騰等による生産制限または製造原価の上昇により、安定した商品仕入が出来ない場合あるいは仕入原価が上昇した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。なお、当社の販売数量が多い商品についてはサプライヤー様の分散を図っておりますが、特定のサプライヤー様からの供給がストップした場合にはサプライヤー様の代替が困難で販売に支障をきたす可能性があります。

各商品につきましては、お客様の購買動向を「需要予測システム」にて分析し「SYNCHROMART（シンクロマート）」システムで、サプライヤー様と在庫・需要予測情報を共有することにより、サプライヤー様側で製造や需要に応じた在庫保有が可能となり、品切れによる販売機会ロスを減らし、お客様満足度の低下の極小化を目指しております。しかし、カタログ改訂時の新規取扱商品や夏場の飲料水等季節商品では一時的に需要に供給が追いつかず、品切れが生じるケースもあります。今後もさらに需要予測の精度向上を図り、サプライヤー様とも十分な連携を行い、品切れリスクをなくす一方、適正在庫を維持するよう効率的なデマンド・チェーン・マネジメントに努めますが、予測を誤った場合またはシステムトラブル等により、在庫不足または過剰在庫となる可能性があります。

#### f. 設備投資について

当社のコア・コンピタンスを支える基盤は、情報技術（IT）の活用によるものが多くあります。IT・インターネット関連の技術は著しい変化があり、当社ではそれらのテクノロジーにいち早く対応するために、ソフトウェアを中心に継続的投資を行っております。ITの進歩が著しく、投資したソフトウェア等の利用可能期間が、当初予定したより短くなった場合、残存期間分の除却が一時に発生する可能性があります。その場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、IT関連以外では、業容拡大に伴う物流センターの新設、新規商材への参入についても視野に入れ投資を行っております。これらの投資に際しましては、十分な費用対効果の検証を行い実施しておりますが、その効果が充分でない場合、またはその効果が予測より遅れた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## ②競合他社について

当社は、オフィス用品の通販業の草分け的存在ですが、今後は競合各社との競争が予想されることから、一定の地位を確保できるか否かについては不確実であります。また競争の激化による、お客様獲得のための広告宣伝費をはじめとする開拓コストの増加、あるいは販売価格の低下により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ポイントプログラム「ASKUL SWEET」（旧名：サンクスプレゼント）制度について

当社では、お客様からの継続的なご利用をいただくための販売推進策として、お客様の購買実績に応じて、賞品交換に利用できるポイントを発行しております。お客様の購買実績に対する同ポイントの付与率および賞品交換時のポイント交換率については、当社でコントロールが可能と考えておりますが、実際のお客様がどの商品を選定するか、また交換時のポイント行使率については、当社でコントロールすることが出来ません。当社では、今後発生する同ポイント行使時の支出に備えるため、過去の実績を基礎に販売推進引当金を計上しております。販売推進引当金残高は、平成17年5月期末10億31百万円、平成18年5月期末6億25百万円となっております。お客様の行使状況および今後の制度・賞品等の変更により、発生する費用および引当金に変動が生じる可能性があり、これにより当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④インターネット通販について

### a. インターネットの障害等について

当社ではFAXによるカタログ通販と並列して、Web上の「アスクル・インターネットショップ」「アスクルアリーナ」「ポータルアスクル」等のサイトを通じてインターネットによる注文を受付けております。

インターネットの急速な普及と相俟って、当社におけるインターネット通販比率は上昇する傾向にあります。このため、インターネットに特有な技術的または社会的なリスク要因が増大するとみられますが、当社ではインターネットサーバーや通信回線容量を増強するとともに、万一の障害や事故に備えた基幹システムの二重化およびリアルタイムのバックアップ体制を始め、不正アクセスやコンピュータウィルスを防御するネットワーク・セキュリティの強化を行い、お客様情報の保護においても必要な管理体制を整えております。今後も引き続きネットワーク・セキュリティと情報管理に関しまして強化を図ってまいります。しかし、基幹システムやネットワークの障害等を完全に予防または回避することは困難であり、当社の事業運営に重大な支障が発生する可能性やお客様情報の流出等によって当社のブランドイメージが損なわれてお客様開拓等に悪影響を及ぼす可能性があります。

### b. インターネット通販の法的規制について

当社は、通信販売業者として「特定商取引に関する法律」の規制を受けております。

また、「アスクル・インターネットショップ」「アスクルアリーナ」および個人のお客様向け専用サイトである「ポータルアスクル」を通じて、インターネットによる電子商取引を行っております。そのため、消費者保護やお客様情報の漏洩防止に十分配慮する必要があり、当社では、個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項（JIS Q 15001）の審査を受け、平成18年2月に財団法人 日本情報処理開発協会（JIPDEC）よりプライバシーマーク付与を認定されました。また、社団法人日本通信販売協会が制定した「通信販売業における電子商取引のガイドライン」等の自主規制に準拠して事業を運営しております。

今後、これらの規制の改正や新たな法的規制が設けられる場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

#### ⑤薬事法をはじめとする関連法規等による規制

当社は、平成16年1月、医療・介護施設向け用品のデリバリーサービスを開始し、「アスクルメディカル&ケア カタログ」を発刊したことに伴い、化粧品、医薬部外品等の取扱いが増大いたしました。

また、平成17年11月には、医療材料専門カタログ「ASKUL for Medical Professionals」の創刊に伴い、医療機関向けに衛生材料、注射針、カテーテル、消毒薬などの医療専門商材の取扱いを開始いたしました。

これらの商材の販売および管理は、薬事法をはじめとする関連法規等により規制を受けており、各種許認可の取得、届出を必要とします。これらの規制の改正や新たな法的規制が設けられる場合、あるいはこれらの規制を遵守できなかった場合、当社の営業活動が制限され、業績が影響を受ける可能性があります。

#### ⑥プラスグループとの関係について

##### a. プラスグループにおける当社の位置付け

当社はオフィス家具の製造販売および文具・事務用品の販売を主な事業とするプラス株式会社を親会社としております。

当社はメーカーのプラス株式会社にあつて、プロダクトアウトではないお客様志向の流通改革を目指す社内ベンチャーとして事業を立ち上げましたが、その時から独自の理念とブランドによって事業運営（経営）を行う高い自主性を与えられてきました。プラス株式会社から分社した後も親会社であるプラス株式会社の立場から経営や人事等を指揮されるような支配従属的な親子関係ではなく、起業家を支援するインキュベーター的な立場からバックアップを受けてきました。現在は、プラス株式会社との役員兼務および従業員の出向関係はございません。

プラスグループにあつて当社は社内ベンチャーのモデルであり、今後とも経営の自主性、独立性を維持しつつ株式公開会社に相応しいコーポレート・ガバナンスの確立を企図してまいります。

プラス株式会社を中心とする企業集団であるプラスグループは、プラス株式会社の親会社である株式会社アイ・アンド・アイ、プラス株式会社、プラス株式会社の子会社20社、関連会社3社で構成され、市場および販売方法等の類似性を勘案して、オフィス関連事業、ソリューション事業、通販事業、その他の4セグメントで事業展開を行っており、当社は通販事業に位置付けられております。

##### b. 取引関係について

当社はプラス株式会社から仕入を行っておりますが、お客様への販売状況に応じて他のサプライヤー様と同様に仕入を行っております。仕入商品の選定および価格の決定に際しては、他のサプライヤー様と同様に市場価格を参考に交渉の上決定しております。

また、プラス株式会社の子会社であるプラスロジスティクス株式会社に対して、当社は物流業務の一部を委託しております。物流パートナー企業の選定に際しては、他のパートナー同様に比較検討を実施し決定しております。

##### c. プラスグループにおけるビズネット株式会社他各社との競合の可能性について

現在、プラスグループは、上記a. で記載したとおり、市場および販売方法等の類似性を勘案して、オフィス関連事業、ソリューション事業、通販事業、その他の4セグメントで事業展開を行っております。

このうち、直販システムにより統一的サービスを提供する通販事業は当社、ソリューション事業はプラス株式会社の子会社であるビズネット株式会社が担っております。当社のメインとなるビジネスモデルでは、全国のお客様に対してアスクルブランドによる統一的なサービスレベル、販売価格を含む取引条件（アスクル販売規約）でオフィス用品をデリバリーするパッケージ型サービスを提供しております。また、当社のエージェントは、お客様の開拓と集金業務および債権管理の役割を担当しております。一方、ビズネット株式会社のビジネスモデルでは、同社の販売店である独立したディーラーが顧客に対する販売契約主体となり、それぞれ顧客との間で提供するオフィス用品販売サービスの内容やお取引条件を交渉し、顧客に対する関係維持・営業活動全般を担い、顧客のBPR（注）や購買コストの削減を目指す個別のコンサルティング・ソリューション型サービスを提供しております。お客様企業との実質的な販売契約主体は、当社モデルでは当社、ビズネット株式会社ではディーラーであり、当社は小売業、ビズネット株式会社は卸売業であります。以上のようなモデルの違いから、当社の主な顧客は、不特定多数の中小事業所であり、ビズネット株式会社の主な顧客は、顧客企業の本社が全社分の購買意思決定を行う大手・中堅企業が主となります。両社は異なるコンセプトで事業を展開しており、保有する業務ノウハウも異なっております。

お客様が、どのようなサービスを選択するかはお客様のニーズによりませんが、オフィス家具・文具・事務用品等を扱っているという点ではプラスグループ各社を含め、競争が生じる可能性があります。

ビズネット株式会社と当社との主な取引につきましては、当社の過年度における設備更新に際して不必要となった設備・物流機器等の賃貸取引があります。なお、両社において商品の共同仕入、カタログの共同作成、物流センターや情報システム等設備の共同利用、業務の共同運営または委託、顧客情報の交換等は一切行っておりません。

（注）BPR：Business Process Reengineering

企業活動に関するある目標（売上高、収益率等）を設定し、それを達成するために業務内容や業務の流れ、組織構造を分析、最適化すること。

#### 業績予想に関する留意事項

この資料に記載されている通期および将来に関する記述には、当社および当社グループの、本資料発表日時点における計画、見通し、経営戦略および経営方針に基づいた業績予想が含まれております。これらの記載は、当社および当社グループが発表日時点までに入手可能な情報に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって実際の業績などは、当社および当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等を含む様々な要因により、記述されている業績予想と大きく異なる結果となる可能性があることをご了承いただきますようお願いいたします。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年5月20日)		当連結会計年度 (平成18年5月20日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		14,723,257		20,779,156		6,055,899	
2 受取手形及び売掛金		20,650,566		22,058,411		1,407,845	
3 たな卸資産		7,132,312		7,895,988		763,676	
4 繰延税金資産		688,503		561,290		△127,213	
5 その他		1,579,126		1,976,970		397,844	
貸倒引当金		△155,081		△68,498		86,582	
流動資産合計		44,618,685	84.5	53,203,319	83.6	8,584,633	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		2,085,120		2,193,942			
減価償却累計額		856,850	1,228,269	1,045,694	1,148,247	△80,022	
(2) 建設仮勘定			—		1,042,378	1,042,378	
(3) その他		1,787,373		2,285,718			
減価償却累計額		981,264	806,109	1,253,265	1,032,452	226,343	
有形固定資産合計			2,034,378	3.9	3,223,079	5.1	1,188,700
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			2,293,719		3,262,425	968,706	
(2) のれん			—		1,313,261	1,313,261	
(3) 連結調整勘定			1,459,179		—	△1,459,179	
(4) その他			594,378		688,379	94,000	
無形固定資産合計			4,347,277	8.2	5,264,066	8.3	916,788
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			—		10,000	10,000	
(2) 繰延税金資産			403,000		378,000	△25,000	
(3) その他			1,613,061		1,870,191	257,129	
貸倒引当金			△214,575		△306,571	△91,995	
投資その他の資産合計			1,801,486	3.4	1,951,619	3.0	150,133
固定資産合計			8,183,142	15.5	10,438,765	16.4	2,255,622
資産合計			52,801,828	100.0	63,642,084	100.0	10,840,256

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年5月20日)		当連結会計年度 (平成18年5月20日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※3 ※4	18,800,519		19,129,836		329,316
2 未払金	※4	9,058,481		15,025,561		5,967,079
3 未払法人税等		1,535,092		2,060,355		525,262
4 販売推進引当金		1,031,702		625,741		△405,961
5 返品調整引当金		27,591		32,165		4,574
6 その他		180,495		237,870		57,374
流動負債合計		30,633,883	58.0	37,111,530	58.3	6,477,646
II 固定負債						
1 退職給付引当金		361,578		436,209		74,631
2 その他		95,000		150,000		55,000
固定負債合計		456,578	0.9	586,209	0.9	129,631
負債合計		31,090,461	58.9	37,697,740	59.2	6,607,278
(少数株主持分)						
少数株主持分		—	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※1	3,314,336	6.3	—	—	△3,314,336
II 資本剰余金		5,794,904	11.0	—	—	△5,794,904
III 利益剰余金		12,602,643	23.8	—	—	△12,602,643
IV 自己株式	※5	△516	△0.0	—	—	516
資本合計		21,711,366	41.1	—	—	△21,711,366
負債、少数株主持分及び 資本合計		52,801,828	100.0	—	—	△52,801,828
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	3,473,207	5.5	3,473,207
2 資本剰余金		—	—	5,953,440	9.4	5,953,440
3 利益剰余金		—	—	16,518,575	25.9	16,518,575
4 自己株式		—	—	△516	△0.0	△516
株主資本合計		—	—	25,944,706	40.8	25,944,706
II 評価・換算差額等						
1 繰延ヘッジ損益		—	—	△362	△0.0	△362
評価・換算差額等合計		—	—	△362	△0.0	△362
純資産合計		—	—	25,944,344	40.8	25,944,344
負債純資産合計		—	—	63,642,084	100.0	63,642,084

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)		当連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高		144,600,521	100.0	161,694,095	100.0	17,093,574
II 売上原価		108,867,680	75.3	121,143,291	74.9	12,275,610
売上総利益		35,732,840	24.7	40,550,804	25.1	4,817,963
返品調整引当金戻入額		23,348	0.0	27,591	0.0	4,243
返品調整引当金繰入額		27,591	0.0	32,165	0.0	4,574
差引売上総利益		35,728,597	24.7	40,546,230	25.1	4,817,632
III 販売費及び一般管理費	※1	28,022,967	19.4	31,782,541	19.7	3,759,573
営業利益		7,705,629	5.3	8,763,689	5.4	1,058,059
IV 営業外収益						
1 受取利息		2,165		2,968		
2 受取手数料		9,822		3,695		
3 賃貸料収入		104,140		103,947		
4 たな卸資産処分益		25,815		27,493		
5 その他		1,449	0.1	13,834	0.1	8,546
V 営業外費用						
1 支払利息		802		3		
2 支払手数料		—		20,558		
3 賃貸物件諸費用		106,928		104,992		
4 その他		5,708	0.1	10,021	0.1	22,136
経常利益		7,735,583	5.3	8,780,052	5.4	1,044,469
VI 特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		38,941		—		
2 法人事業税等還付金		—		11,434		
3 その他		26	0.0	—	0.0	△27,533
VII 特別損失						
1 前期損益修正損	※3	30,479		49,136		
2 固定資産除却損	※2	43,563		119,687		
3 弔慰見舞金		—		180,000		
4 退職給付費用		—		614		
5 リース解約金		28,608		—		
6 その他		1,519	0.0	750	0.2	246,017
税金等調整前当期純利益		7,670,380	5.3	8,441,298	5.2	770,918
法人税、住民税及び事業税		3,105,250		3,540,242		
過年度法人税等		—		279,344		
法人税等調整額		260,000	2.3	152,213	2.4	606,549
当期純利益		4,305,129	3.0	4,469,498	2.8	164,368

## (3) 連結剰余金計算書および連結株主資本等変動計算書

## 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			5,656,772
II 資本剰余金増加高			
1 増資による新株発行		138,131	138,131
III 資本剰余金期末残高			5,794,904
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			8,722,671
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		4,305,129	4,305,129
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		322,818	
2 役員賞与		102,340	
(うち監査役賞与金)		(一)	425,158
IV 利益剰余金期末残高			12,602,643

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年5月20日残高	3,314,336	5,794,904	12,602,643	△516	21,711,366
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	158,870	158,536	—	—	317,407
剰余金の配当	—	—	△433,642	—	△433,642
利益処分による役員賞与	—	—	△119,924	—	△119,924
当期純利益	—	—	4,469,498	—	4,469,498
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	158,870	158,536	3,915,932	—	4,233,340
平成18年5月20日残高	3,473,207	5,953,440	16,518,575	△516	25,944,706

	評価・換算差額等	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	
平成17年5月20日残高	—	21,711,366
連結会計年度中の変動額		
新株の発行	—	317,407
剰余金の配当	—	△433,642
利益処分による役員賞与	—	△119,924
当期純利益	—	4,469,498
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△362	△362
連結会計年度中の変動額合計	△362	4,232,977
平成18年5月20日残高	△362	25,944,344

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		7,670,380	8,441,298	770,918
減価償却費		456,545	480,257	23,712
ソフトウェア償却額		757,566	927,501	169,934
長期前払費用償却額		79,392	127,826	48,433
のれん償却		—	145,917	145,917
貸倒引当金の増減額		△78,393	5,413	83,807
販売推進引当金の減少額		△558,645	△405,961	152,684
返品調整引当金の増加額		4,243	4,574	331
退職給付引当金の増加額		70,763	74,631	3,868
受取利息		△2,165	△2,968	△803
支払利息		802	3	△799
固定資産除却損		43,563	118,988	75,424
売上債権の増加額		△3,078,255	△1,504,270	1,573,985
たな卸資産の増加額		△1,137,234	△763,676	373,558
未収入金の増加額		△139,699	△335,610	△195,910
仕入債務の増減額		△3,482,490	329,361	3,811,851
未払金の増加額		5,726,912	5,397,256	△329,656
未払消費税等の増減額		△156,569	66,400	222,969
役員賞与の支払額		△102,340	△119,924	△17,584
その他		117,488	76,083	△41,405
小計		6,191,863	13,063,103	6,871,239
利息の受取額		2,366	2,968	602
利息の支払額		△802	△3	799
法人税等の支払額		△3,599,354	△3,291,473	307,880
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,594,073	9,774,595	7,180,522
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		—	△10,000	△10,000
投資有価証券の売却による収入		4,877	—	△4,877
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	※2	△1,500,000	—	1,500,000
有形固定資産の取得による支出		△642,760	△1,158,142	△515,382
ソフトウェアの取得による支出		△1,085,082	△2,114,803	△1,029,720
長期前払費用の支払による支出		△182,651	△221,553	△38,901
差入保証金の支払による支出		△214,694	△125,531	89,163
差入保証金の返金による収入		28,731	4,024	△24,707
その他		8,961	22,405	13,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,582,618	△3,603,601	△20,982
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		278,504	317,407	38,903
自己株式の取得による支出		△516	—	516
配当金の支払額		△322,818	△433,642	△110,824
財務活動によるキャッシュ・フロー		△44,830	△116,234	△71,404
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	1,139	1,139
V 現金及び現金同等物の増減額		△1,033,375	6,055,899	7,089,275
VI 現金及び現金同等物の期首残高		15,756,633	14,723,257	△1,033,375
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	14,723,257	20,779,156	6,055,899



項目	前連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②販売推進引当金 エンドユーザーの購入実績に応じて発生する販売推進費の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度の売上に対応する発生見込額を計上しております。</p> <p>③返品調整引当金 エンドユーザーからの期末日以後の返品損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売上総利益相当額および返品された商品の減価相当額をあわせて計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②販売推進引当金 同左</p> <p>③返品調整引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における就業形態選択権付従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 退職給付引当金は従来期末要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）により計上していましたが、従業員の増加に伴い、当連結会計年度から原則法による計算によって退職給付引当金および退職給付費用を計上する方法に変更いたしました。 この変更による影響は軽微であります。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準                      当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準                      当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。                      従来の資本の部の合計に相当する金額は25,944,706千円であります。                      なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>3. 役員賞与に関する会計基準                      役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生時に費用処理することとしております。                      これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、32,900千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表関係)                      「建設仮勘定」は、前連結会計年度まで、有形固定資産の「その他」(前連結会計年度43,140千円)に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)                      前連結会計年度まで区分掲記しておりました「リース解約金」(当連結会計年度は354千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年5月20日)	当連結会計年度 (平成18年5月20日)														
<p>※1 当社の発行済株式総数は、普通株式21,682,200株であります。</p> <p>2 当社は、資金の機動的かつ安定的な調達に向け、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,000,000</td> </tr> </table> <p>※3</p> <p>※4 支払手形からファクタリングへ変更</p> <p>平成17年3月支払分より、一部仕入先等への支払方法を、手形からファクタリングへ移行いたしました。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、支払手形は5,685,998千円減少し、未払金は同額増加しております。</p> <p>※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式90株であります。</p>	貸出コミットメントの総額	7,000,000千円	借入実行残高	—	差引残高	7,000,000	<p>※1</p> <p>2 当社は、資金の機動的かつ安定的な調達に向け、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,000,000</td> </tr> </table> <p>※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">749,158千円</td> </tr> </table> <p>※4</p> <p>※5</p>	貸出コミットメントの総額	7,000,000千円	借入実行残高	—	差引残高	7,000,000	支払手形	749,158千円
貸出コミットメントの総額	7,000,000千円														
借入実行残高	—														
差引残高	7,000,000														
貸出コミットメントの総額	7,000,000千円														
借入実行残高	—														
差引残高	7,000,000														
支払手形	749,158千円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">配送運賃</td> <td style="text-align: right;">5,230,329千円</td> </tr> <tr> <td>販売推進引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">843,689</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">7,315,271</td> </tr> <tr> <td>業務外注費</td> <td style="text-align: right;">2,612,688</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">96,693</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">2,966,828</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,670千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">4,397</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">36,495</td> </tr> </table> <p>※3 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">過年度水道光熱費修正</td> <td style="text-align: right;">30,479千円</td> </tr> </table>	配送運賃	5,230,329千円	販売推進引当金繰入額	843,689	業務委託費	7,315,271	業務外注費	2,612,688	退職給付費用	96,693	地代家賃	2,966,828	建物及び構築物	2,670千円	有形固定資産「その他」	4,397	ソフトウェア	36,495	過年度水道光熱費修正	30,479千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">配送運賃</td> <td style="text-align: right;">6,203,716千円</td> </tr> <tr> <td>販売推進引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">321,552</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">8,172,717</td> </tr> <tr> <td>業務外注費</td> <td style="text-align: right;">2,918,005</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">107,400</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">3,434,408</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">3,356千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">17,608</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">98,023</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">699</td> </tr> </table> <p>※3 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">過年度事業所税修正</td> <td style="text-align: right;">45,003千円</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等修正</td> <td style="text-align: right;">4,133</td> </tr> </table>	配送運賃	6,203,716千円	販売推進引当金繰入額	321,552	業務委託費	8,172,717	業務外注費	2,918,005	退職給付費用	107,400	地代家賃	3,434,408	有形固定資産「その他」	3,356千円	ソフトウェア	17,608	無形固定資産「その他」	98,023	撤去費用	699	過年度事業所税修正	45,003千円	過年度法人税等修正	4,133
配送運賃	5,230,329千円																																												
販売推進引当金繰入額	843,689																																												
業務委託費	7,315,271																																												
業務外注費	2,612,688																																												
退職給付費用	96,693																																												
地代家賃	2,966,828																																												
建物及び構築物	2,670千円																																												
有形固定資産「その他」	4,397																																												
ソフトウェア	36,495																																												
過年度水道光熱費修正	30,479千円																																												
配送運賃	6,203,716千円																																												
販売推進引当金繰入額	321,552																																												
業務委託費	8,172,717																																												
業務外注費	2,918,005																																												
退職給付費用	107,400																																												
地代家賃	3,434,408																																												
有形固定資産「その他」	3,356千円																																												
ソフトウェア	17,608																																												
無形固定資産「その他」	98,023																																												
撤去費用	699																																												
過年度事業所税修正	45,003千円																																												
過年度法人税等修正	4,133																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度  
(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および総数に関する事項

(単位：株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	21,682,200	21,922,800	—	43,605,000
合計	21,682,200	21,922,800	—	43,605,000
自己株式				
普通株式	90	90	—	180
合計	90	90	—	180

(注) 1. 当連結会計年度増加株式数のうち、新株引受権および新株予約権の行使によるものが181,300株、平成17年7月6日開催の取締役会決議により、平成17年11月20日をもって、普通株式1株を2株に分割したことに伴う増加が21,741,500株です。

2. 自己株式の増加は、平成17年7月6日開催の取締役会決議により、平成17年11月20日をもって、普通株式1株を2株に分割したことによるものです。

2 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成17年8月5日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	433,642千円
(2) 1株当たり配当額	20円
(3) 基準日	平成17年5月20日
(4) 効力発生日	平成17年8月6日

3 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成18年8月10日開催予定の定時株主総会に、次のとおり付議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	479,653千円
(2) 配当の原資	利益剰余金
(3) 1株当たり配当額	11円
(4) 基準日	平成18年5月20日
(5) 効力発生日	平成18年8月11日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 5月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">14,723,257千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">14,723,257</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,723,257千円	現金及び現金同等物	14,723,257	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 5月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">20,779,156千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">20,779,156</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	20,779,156千円	現金及び現金同等物	20,779,156				
現金及び預金勘定	14,723,257千円												
現金及び現金同等物	14,723,257												
現金及び預金勘定	20,779,156千円												
現金及び現金同等物	20,779,156												
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにビジネススマート株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびにビジネススマート株式会社の取得価額とビジネススマート株式会社取得のための支出(総額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">446,390千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,459,179</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△405,569</td> </tr> <tr> <td>ビジネススマート株式会社の株式取得価格</td> <td style="text-align: right;">1,500,000</td> </tr> <tr> <td>ビジネススマート株式会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td>差引：ビジネススマート株式会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,500,000</td> </tr> </table>	流動資産	446,390千円	連結調整勘定	1,459,179	流動負債	△405,569	ビジネススマート株式会社の株式取得価格	1,500,000	ビジネススマート株式会社の現金及び現金同等物	—	差引：ビジネススマート株式会社取得のための支出	1,500,000	※2 —————
流動資産	446,390千円												
連結調整勘定	1,459,179												
流動負債	△405,569												
ビジネススマート株式会社の株式取得価格	1,500,000												
ビジネススマート株式会社の現金及び現金同等物	—												
差引：ビジネススマート株式会社取得のための支出	1,500,000												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)				当連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産 「その他」	4,251,085	2,454,706	1,796,379	有形固定資産 「その他」	4,210,076	2,940,054	1,270,021
ソフトウェア	537,144	365,598	171,545	ソフトウェア	496,503	404,575	91,928
合計	4,788,229	2,820,305	1,967,924	合計	4,706,579	3,344,629	1,361,950
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		713,180千円		1年内		540,104千円	
1年超		1,325,032		1年超		882,300	
合計		2,038,212		合計		1,422,405	
3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料		802,272千円		支払リース料		753,215千円	
減価償却費相当額		739,993		減価償却費相当額		694,725	
支払利息相当額		50,247		支払利息相当額		35,945	
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

## 1 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	前連結会計年度 (平成17年 5月20日)	当連結会計年度 (平成18年 5月20日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	—	10,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、為替相場変動に伴うリスク軽減を目的に、将来の輸入見込額に基づき実施しており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを軽減し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段 ・ ・ ・ ・ ・ 為替予約</p> <p>③ヘッジ対象 ・ ・ ・ ・ ・ 外貨建仕入債務 および外貨建予定取引</p> <p>④ヘッジ方針 為替相場変動に伴うリスク軽減を目的に、将来の輸入見込額に基づき、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>⑤ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ対象の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。 なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (平成17年5月20日)	当連結会計年度 (平成18年5月20日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、退職給付の算定は簡便法によっております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成17年5月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">361,578千円</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">361,578</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">96,693千円</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	361,578千円	(2)退職給付引当金	361,578	退職給付費用	96,693千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成18年5月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△437,388千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△437,388</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△2,528</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">3,706</td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△436,209</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">108,014千円</td> </tr> <tr> <td>(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">101,950</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,231</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>(5)原則法採用に伴う費用処理額</td> <td style="text-align: right;">614</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">各連結会計年度の発生時における就業形態選択権付従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理することとしております。</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	△437,388千円	(2)年金資産	—	(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△437,388	(4)未認識数理計算上の差異	△2,528	(5)未認識過去勤務債務	3,706	(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)	△436,209	退職給付費用	108,014千円	(1)勤務費用	101,950	(2)利息費用	5,231	(3)期待運用収益	—	(4)過去勤務債務の費用処理額	218	(5)原則法採用に伴う費用処理額	614	(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2)割引率	1.5%	(3)期待運用収益率	—	(4)数理計算上の差異の処理年数	5年	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。		(5)過去勤務債務の処理年数	3年	各連結会計年度の発生時における就業形態選択権付従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理することとしております。	
(1)退職給付債務	361,578千円																																												
(2)退職給付引当金	361,578																																												
退職給付費用	96,693千円																																												
(1)退職給付債務	△437,388千円																																												
(2)年金資産	—																																												
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△437,388																																												
(4)未認識数理計算上の差異	△2,528																																												
(5)未認識過去勤務債務	3,706																																												
(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)	△436,209																																												
退職給付費用	108,014千円																																												
(1)勤務費用	101,950																																												
(2)利息費用	5,231																																												
(3)期待運用収益	—																																												
(4)過去勤務債務の費用処理額	218																																												
(5)原則法採用に伴う費用処理額	614																																												
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
(2)割引率	1.5%																																												
(3)期待運用収益率	—																																												
(4)数理計算上の差異の処理年数	5年																																												
各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。																																													
(5)過去勤務債務の処理年数	3年																																												
各連結会計年度の発生時における就業形態選択権付従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理することとしております。																																													

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)

1. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 5月期	平成14年 5月期	平成15年 5月期	平成15年 5月期
付与対象者の区分別人数	取締役 5名 使用人 49名	取締役 8名 使用人 20名	取締役 8名 使用人 30名	取締役 1名 使用人 6名
ストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 277,000株	普通株式 243,000株	普通株式 220,000株	普通株式 20,000株
付与日 (取締役会決議日)	平成12年 8月 3日	平成13年 8月10日	平成14年11月 6日	平成15年 2月21日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	平成12年 8月 3日 平成14年 8月 3日	平成13年 8月10日 平成15年 8月10日	平成14年11月 6日 平成16年 8月 8日	平成15年 2月21日 平成16年 8月 8日
権利行使期間	平成14年 8月 4日 平成22年 7月31日	平成15年 8月11日 平成18年 7月31日	平成16年 8月 9日 平成21年 7月31日	平成16年 8月 9日 平成21年 7月31日
権利行使条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3	(注) 3

	平成16年 5月期	平成17年 5月期	平成18年 5月期	平成18年 5月期
付与対象者の区分別人数	取締役 7名 使用人 33名	取締役 8名 使用人 38名	取締役 6名 使用人 45名	取締役 1名 使用人 10名
ストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 240,000株	普通株式 240,000株	普通株式 223,000株	普通株式 34,000株
付与日 (取締役会決議日)	平成15年12月18日	平成16年10月 6日	平成17年 9月15日	平成18年 4月26日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	平成15年12月18日 平成17年 8月 8日	平成16年10月 6日 平成18年 8月 6日	平成17年 9月15日 平成19年 8月 5日	平成18年 4月26日 平成19年 8月 5日
権利行使期間	平成17年 8月 9日 平成22年 7月31日	平成18年 8月 7日 平成23年 7月31日	平成19年 8月 6日 平成24年 7月31日	平成19年 8月 6日 平成24年 7月31日
権利行使条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3	(注) 3

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 付与日以降、権利確定日 (各権利行使期間の初日) まで継続して、当社および当社連結子会社または関係会社の取締役、監査役、顧問、相談役または使用人としての地位を有していなければならないものとする。

3. 権利行使の条件は以下のとおりです。

①新株予約権者は、新株予約権行使時において、当社および当社連結子会社または関係会社の取締役、監査役、顧問、相談役または使用人としての地位を有していなければならないものとする。ただし、取締役任期満了による退任、定年、会社都合により退職した場合は、この限りではない。なお、新株予約権者について、法律や社内規則等の違反、会社に対する背信行為があった場合には、権利は即時に喪失するものとする。

②上記に従い権利行使が可能となった新株予約権は、対象者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができる。ただし、死亡時より1年で当該権利は消滅するものとする。

③新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。

④その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

## (2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ①ストック・オプションの数

(単位：株)

	平成13年5月期	平成14年5月期	平成15年5月期	平成15年5月期
付与日（取締役会決議日）	平成12年8月3日	平成13年8月10日	平成14年11月6日	平成15年2月21日
権利確定前				
前連結会計年度末残	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
分割による増加（注）	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
当連結会計年度末残	—	—	—	—
権利確定後				
前連結会計年度末残	12,300	97,800	165,500	3,000
権利確定	—	—	—	—
分割による増加（注）	6,100	64,200	149,300	2,000
権利行使	10,200	104,600	59,400	3,000
失効	—	—	8,000	—
当連結会計年度末残	8,200	57,400	247,400	2,000

	平成16年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期	平成18年5月期
付与日（取締役会決議日）	平成15年12月18日	平成16年10月6日	平成17年9月15日	平成18年4月26日
権利確定前				
前連結会計年度末残	218,000	239,000	—	—
付与	—	—	223,000	34,000
分割による増加（注）	—	238,000	223,000	—
失効	3,000	11,000	6,000	—
権利確定	215,000	—	—	—
当連結会計年度末残	—	466,000	440,000	34,000
権利確定後				
前連結会計年度末残	—	—	—	—
権利確定	215,000	—	—	—
分割による増加（注）	212,700	—	—	—
権利行使	4,100	—	—	—
失効	8,000	—	—	—
当連結会計年度末残	415,600	—	—	—

(注) 平成17年7月6日開催の取締役会決議により、平成17年11月20日をもって、普通株式1株を2株に分割いたしました。これに伴い新株予約権等の目的となる株式の数が増加しております。

②単価情報

(単位：円)

	平成13年5月期	平成14年5月期	平成15年5月期	平成15年5月期
付与日（取締役会決議日）	平成12年8月3日	平成13年8月10日	平成14年11月6日	平成15年2月21日
権利行使価格	32	1,272	1,545	1,761
権利行使時の平均株価	3,401	3,411	3,395	3,430
公正な評価単価（付与日）	—	—	—	—

	平成16年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期	平成18年5月期
付与日（取締役会決議日）	平成15年12月18日	平成16年10月6日	平成17年9月15日	平成18年4月26日
権利行使価格	2,701	3,559	3,530	3,324
権利行使時の平均株価	3,330	—	—	—
公正な評価単価（付与日）	—	—	—	—

(注) 平成17年7月6日開催の取締役会決議により、平成17年11月20日をもって、普通株式1株を2株に分割いたしました。権利行使価格は分割後の金額で記載、権利行使時の平均株価は、当該分割が期首に行われたものとして算出しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年5月20日)	当連結会計年度 (平成18年5月20日)
<b>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</b> <b>①流動資産</b> 繰延税金資産 商品評価損 14,895千円 未払事業税 103,463 未払事業所税 13,848 販売推進引当金 419,799 返品調整引当金 12,040 貸倒引当金 44,267 その他 80,188 <b>合計 688,503</b> <b>②固定資産</b> 繰延税金資産 投資有価証券評価損 89,518千円 退職給付引当金 146,428 原状回復費否認 50,455 ソフトウェア 28,346 貸倒引当金 86,932 繰越欠損金 9,398 その他 1,318 <b>小計 412,398</b> <b>評価性引当額 △9,398</b> <b>合計 403,000</b>	<b>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</b> <b>①流動資産</b> 繰延税金資産 商品評価損 30,265千円 未払事業税 149,304 未払事業所税 23,403 販売推進引当金 254,614 返品調整引当金 13,087 貸倒引当金 10,983 その他 79,630 <b>合計 561,290</b> <b>②固定資産</b> 繰延税金資産 退職給付引当金 178,530千円 原状回復費否認 50,455 ソフトウェア 19,922 貸倒引当金 111,966 繰越欠損金 774 その他 17,124 <b>小計 378,774</b> <b>評価性引当額 △774</b> <b>合計 378,000</b>
<b>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との 差異の内訳</b> 法定実効税率 40.69% (調整) 同族会社の留保金課税 4.31% 交際費等永久に損金に 算入されない項目 0.31% I T投資減税 △1.54% その他 0.10% <b>税効果適用後の法人税等の負担率 43.87%</b>	<b>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との 差異の内訳</b> 法定実効税率 40.69% (調整) 同族会社の留保金課税 5.03% 交際費等永久に損金に 算入されない項目 0.20% I T投資減税 △2.36% 追徴税額 3.33% のれん償却 0.70% その他 △0.54% <b>税効果適用後の法人税等の負担率 47.05%</b>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日）および当連結会計年度（自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日）において、当社グループは、同一セグメントに属するオフィス関連商品の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日）および当連結会計年度（自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日）および当連結会計年度（自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日）

1 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	プラス㈱	東京都文京区	7,798,300	オフィス家具の製造販売および文具・事務用品の販売	(被所有) 直接 40.7 [11.8]	なし	商品の仕入先	商品の仕入	9,841,898	支払手形及び買掛金	760,496

プラス株式会社は、平成17年4月21日付で同社の子会社であるジョイントテックス株式会社と合併いたしました。法手続き上の存続会社はジョイントテックス株式会社であり、合併新会社は、プラス株式会社に商号変更いたしました。

2 役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金または出資金(千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員およびその近親者	大石佳能子	—	—	当社取締役 ㈱メディヴァ 代表取締役	なし	—	—	コンサルティングの委託他	29,001	未払金	17,167
								商品の売上他	78,873	受取手形及び売掛金	13,425
								運賃他	3,014	未収入金	526

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	プラスロジスティクス㈱	東京都文京区	400,000	オフィス関連事業	なし	なし	商品の物流委託等	商品の物流等	8,181,539	未払金	750,618

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

上記各社との取引については、市場価格を参考に交渉の上決定しております。

3 議決権等の所有(被所有)割合の欄の〔 〕内は、緊密な者または同意している者の所有割合で、外数であります。

当連結会計年度（自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日）

1 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	プラス㈱	東京都 文京区	1,321,300	文具・事務 用品・オ フィス家具 等の製造販 売	(被所有) 直接 40.5 [11.5]	なし	商品の 仕入先	商品の仕入	10,043,050	支払手形 及び 買掛金	812,454

プラス株式会社は、平成17年9月9日に減資を実施したため、資本金が減少しております。

2 役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金または出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員およ びその近 親者	大石 佳能子	—	—	当社取締役 ㈱メディア 代表取締役	なし	—	—	商品の売上他	95,250	受取手形 及び売掛金	15,832
								運賃他	4,165	未収入金	688
役員およ びその近 親者	藤原 美喜子	—	—	当社取締役 アドバンスト・ ビジネス・ダイ レクションズ㈱ 代表取締役	なし	—	—	コンサルティングの委託	10,400	未払金	1,386

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	プラスロ ジスティ クス㈱	東京都 文京区	400,000	オフィス 関連事業	なし	なし	商品の物 流委託等	商品の 物流等	9,423,591	未払金	805,215

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

上記各社との取引については、市場価格を参考に交渉の上決定しております。

3 議決権等の所有（被所有）割合の欄の〔 〕内は、緊密な者または同意している者の所有割合で、外数であります。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)
1株当たり純資産額	995円82銭	594円99銭
1株当たり当期純利益	193円56銭	102円78銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	191円41銭	101円98銭
		<p>連結財務諸表提出会社は、平成17年11月20日をもって、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たり情報につきましては、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 497円91銭 1株当たり当期純利益 96円78銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 95円70銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	4,305,129	4,469,498
普通株主に帰属しない金額(千円)	119,924	—
(うち利益処分による 役員賞与金(千円))	(119,924)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,185,205	4,469,498
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,621	43,487
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	243	338
(うち新株予約権(千株))	(243)	(338)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21に基づく新株予約権 (平成16年8月6日定時株主総会の決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 239,000株</p>	<p>商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21に基づく新株予約権 (平成16年8月6日定時株主総会の決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 466,000株 (平成17年8月5日定時株主総会の決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 440,000株</p>

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)</p>
<p>1 スtockオプション 連結財務諸表提出会社は、平成17年 8月 5日開催の定時株主総会および平成17年 7月 6日開催の取締役会において、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定による新株予約権を連結財務諸表提出会社および連結子会社の取締役および使用人に対し無償にて発行することを決議しております。</p> <p>2 新大阪センター開設 連結財務諸表提出会社は、平成17年 6月 8日開催の取締役会において、アスクル「新大阪センター」開設の決議をいたしました。 (目的) 中長期的に予想される業容の拡大による西日本地域の物量の増加に対応するとともに、更なる物流業務の効率化と品質向上を目指して開設することといたしました。 (設備投資の内容) 物件の所在地:大阪府大阪市此花区北港緑地 二丁目 1 番10号 賃貸借面積 :72,947.88㎡ (22,066.73坪) 総投資予定額:約33億円 (リース契約を含む) 資金調達 :自己資金 (設備の稼働時期) 平成18年 9月の稼働を予定しております。 (業績への影響) 本物流センターは平成19年 5月期に開設される予定であり、本物流センターの地代家賃およびマテハン機器、什器備品等の賃借料および減価償却費は平成18年 5月期としては発生いたしません。</p>	<p>1 スtockオプション 連結財務諸表提出会社は、取締役に対してストックオプションとして割当てる新株予約権が取締役の報酬等の一部であると位置づけられたことに伴い、平成18年 7月 4日開催の取締役会において、連結財務諸表提出会社取締役に対するストックオプション報酬額(枠)および内容を決定する議案を、平成18年 8月10日開催の定時株主総会に付議することを決議しております。</p> <p>2 新仙台センター(仮称)開設 連結財務諸表提出会社は、平成18年 7月 4日開催の取締役会において、アスクル「新仙台センター(仮称)」開設の決議をいたしました。 (目的) 中長期的に予想される業容の拡大による東北・北海道地域等の物量の増加に対応するとともに、これまでの物流センターで得た物流の企画・設計ならびに運営ノウハウを投じることにより、更なる物流業務の効率化と品質向上を目指して開設を行うことといたしました。 (設備投資の内容) 物件の所在地: 宮城県仙台市宮城野区中野字下子袋田 22-4 他 賃貸借面積 :37,256㎡ (11,270坪) 総投資予定額:約13.5億円 (リース契約含む) 資金調達 :自己資金 (設備の稼働時期) 本格稼働(全商品の取扱開始):平成19年 8月 なお、平成19年 2月より、ケース(箱)単位商品の取扱いを行い、センターの一部稼働を開始します。 (業績への影響) 本格稼働は平成20年 5月期に開始する予定であり、マテハン機器、什器備品等の賃借料及び減価償却費は平成19年 5月期としては発生いたしません。 なお、平成19年 2月の一部稼働に伴い、平成19年 5月期に倉庫地代家賃の一部費用が発生いたしますが、現仙台センターの当該機能部分を撤収しますので、平成19年 5月期業績への影響は軽微であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)
<p>3 株式分割</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成17年 7月 6日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>平成17年11月20日をもって普通株式 1株を 2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 21,682,200株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年11月20日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年 5月21日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 405円44銭	1株当たり純資産額 497円91銭
1株当たり当期純利益 75円25銭	1株当たり当期純利益 96円78銭
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 74円11銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 95円70銭

## 5. 品目別連結売上高

品目別の販売実績は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)		当連結会計年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
OA・PC用品	64,390,560	44.5	69,611,913	43.0
事務用品	35,022,438	24.2	38,267,579	23.7
オフィス生活用品	20,869,282	14.5	25,094,766	15.5
その他	24,318,240	16.8	28,719,836	17.8
合計	144,600,521	100.0	161,694,095	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

平成18年5月期

## 個別財務諸表の概要

平成18年7月4日



上場会社名 アスクル株式会社

上場取引所

東証市場第一部

コード番号

2678

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.askul.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岩田 彰一郎

問合せ先責任者 役職名 取締役 社長室執行役員 氏名 織茂 芳行 TEL (03) 3522-8608

決算取締役会開催日 平成18年7月4日 配当支払開始予定日 平成18年8月11日

定時株主総会開催日 平成18年8月10日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 平成18年5月期の業績 (平成17年5月21日～平成18年5月20日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年5月期	161,079	(11.4)	8,726	(13.4)	8,746	(13.2)
17年5月期	144,600	(13.2)	7,697	(18.1)	7,729	(18.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年5月期	4,504	(4.9)	103	57	102	77	18.9	15.0	5.4			
17年5月期	4,295	(28.1)	193	10	190	95	21.9	15.4	5.3			

(注) ①期中平均株式数 18年5月期 43,487,769株 17年5月期 21,621,875株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

④平成17年11月20日をもって普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。18年5月期の1株当たり指標は、当該株式分割が期首に行われたものと仮定して算出しております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の、17年5月期の1株当たり当期純利益は96円55銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は95円48銭となります。

(2) 財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年5月期	63,630	25,999	40.9	596	25			
17年5月期	52,798	21,731	41.2	996	75			

(注) ①期末発行済株式数 18年5月期 43,604,820株 17年5月期 21,682,110株

②期末自己株式数 18年5月期 180株 17年5月期 90株

③平成17年11月20日をもって普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。18年5月期の1株当たり指標は、当該株式分割が期首に行われたものと仮定して算出しております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の、17年5月期の1株当たり株主資本は498円38銭となります。

## 2. 平成19年5月期の業績予想 (平成18年5月21日～平成19年5月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	83,676	2,615	1,381
通期	178,000	9,039	4,657

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 106円82銭

## 3. 配当状況

(百万円未満切捨)

・現金配当	1株当たり配当金(円)						配当金 総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率 (%)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	その他	年間			
17年5月期	—	—	—	20.0	—	20.0	433	10.4	2.0
18年5月期	—	—	—	11.0	—	11.0	479	10.6	1.8
19年5月期(予想)	—	—	—	11.0	—	11.0			

(注) 平成17年7月6日開催の取締役会決議により、平成17年11月20日をもって、普通株式1株を2株に分割いたしました。平成18年5月期の1株当たり配当金は分割後株式に対する金額を記載しております。当該分割が平成17年5月期首に行われたと仮定した場合の平成17年5月期の1株当たり配当金は10.0円であります。

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

# 1. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月20日)		当事業年度 (平成18年5月20日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			14,667,997		20,213,669	5,545,671
2 受取手形			17,628		33,060	15,432
3 売掛金			20,587,767		22,288,918	1,701,151
4 商品			6,923,329		7,730,143	806,814
5 貯蔵品			208,739		165,830	△42,909
6 前渡金			251		206	△44
7 前払費用			339,986		402,578	62,591
8 繰延税金資産			672,000		557,000	△115,000
9 未収入金			1,223,479		1,568,458	344,978
10 その他			12,335		34,946	22,611
貸倒引当金			△159,000		△70,000	89,000
流動資産合計			44,494,515	84.3	52,924,812	83.2
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		1,962,876		2,071,698		
減価償却累計額		791,537	1,171,339	972,593	1,099,105	△72,234
(2) 構築物		122,243		122,243		
減価償却累計額		65,313	56,930	73,101	49,142	△7,787
(3) 機械装置		98,788		99,458		
減価償却累計額		44,632	54,156	56,752	42,706	△11,450
(4) 車両運搬具		4,210		6,785		
減価償却累計額		2,309	1,900	2,013	4,771	2,870
(5) 工具器具備品		1,641,234		2,179,474		
減価償却累計額		934,323	706,911	1,194,499	984,974	278,063
(6) 建設仮勘定			43,140		1,042,378	999,238
有形固定資産合計			2,034,378	3.8	3,223,079	5.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月20日)		当事業年度 (平成18年5月20日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2 無形固定資産						
(1) 特許権		2,101		1,673		△427
(2) 商標権		5,988		7,242		1,254
(3) ソフトウェア		2,293,619		3,262,365		968,746
(4) ソフトウェア仮勘定		564,247		657,317		93,069
(5) その他		22,042		22,145		103
無形固定資産合計		2,887,998	5.5	3,950,744	6.2	1,062,746
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		—		10,000		10,000
(2) 関係会社株式		1,580,000		1,580,000		—
(3) 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権		232,630		329,055		96,424
(4) 長期前払費用		136,564		175,761		39,197
(5) 繰延税金資産		403,000		378,000		△25,000
(6) 差入保証金		1,243,867		1,365,374		121,507
貸倒引当金		△214,575		△306,571		△91,995
投資その他の資産合計		3,381,486	6.4	3,531,619	5.5	150,133
固定資産合計		8,303,863	15.7	10,705,443	16.8	2,401,580
資産合計		52,798,378	100.0	63,630,256	100.0	10,831,878

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月20日)		当事業年度 (平成18年5月20日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※3 ※4	4,947,206		3,350,717		△1,596,489
2 買掛金	※1	13,853,312		15,779,118		1,925,805
3 未払金	※3	9,040,742		15,019,543		5,978,801
4 未払費用		86,604		63,648		△22,955
5 未払法人税等		1,532,899		2,006,037		473,137
6 未払消費税等		49,994		113,986		63,991
7 預り金		38,818		51,748		12,929
8 販売推進引当金		1,031,702		625,741		△405,961
9 返品調整引当金		27,591		32,165		4,574
10 その他		1,332		2,181		849
流動負債合計		30,610,204	58.0	37,044,888	58.2	6,434,683
II 固定負債						
1 退職給付引当金		361,578		436,209		74,631
2 受入保証金		95,000		150,000		55,000
固定負債合計		456,578	0.8	586,209	0.9	129,631
負債合計		31,066,782	58.8	37,631,097	59.1	6,564,315

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月20日)		当事業年度 (平成18年5月20日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資本の部)						
I 資本金	※2 ※5	3,314,336	6.3	—		△3,314,336
II 資本剰余金						
1 資本準備金		5,794,904		—		
資本剰余金合計		5,794,904	11.0	—		△5,794,904
III 利益剰余金						
1 利益準備金		10,590		—		
2 当期末処分利益		12,612,282		—		
利益剰余金合計		12,622,872	23.9	—		△12,622,872
IV 自己株式	※6	△516	△0.0	—		516
資本合計		21,731,596	41.2	—		△21,731,596
負債資本合計		52,798,378	100.0	—		△52,798,378
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—		3,473,207	5.5	3,473,207
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		5,953,440		
資本剰余金合計		—		5,953,440	9.4	5,953,440
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		10,590		
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		—		16,562,799		
利益剰余金合計		—		16,573,389	26.0	16,573,389
4 自己株式		—		△516	△0.0	△516
株主資本合計		—		25,999,520	40.9	25,999,520
II 評価・換算差額等						
1 繰延ヘッジ損益		—		△362		
評価・換算差額等合計		—		△362	△0.0	△362
純資産合計		—		25,999,158	40.9	25,999,158
負債及び純資産合計		—		63,630,256	100.0	63,630,256

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)		当事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			144,600,521	100.0	161,079,272	100.0	16,478,751	
II 売上原価								
1 期首商品たな卸高		5,880,686			6,923,329			
2 当期商品仕入高	※2	109,997,493			122,043,597			
合計		115,878,179			128,966,926			
3 他勘定振替高	※1	87,169			93,490			
4 期末商品たな卸高		6,923,329	108,867,680	75.3	7,730,143	121,143,291	75.2	12,275,610
売上総利益			35,732,840	24.7		39,935,981	24.8	4,203,140
返品調整引当金戻入額			23,348	0.0		27,591	0.0	4,243
返品調整引当金繰入額			27,591	0.0		32,165	0.0	4,574
差引売上総利益			35,728,597	24.7		39,931,407	24.8	4,202,809
III 販売費及び一般管理費	※3		28,031,095	19.4		31,205,271	19.4	3,174,176
営業利益			7,697,502	5.3		8,726,135	5.4	1,028,632
IV 営業外収益								
1 受取利息		2,165			2,806			
2 受取手数料		9,822			8,495			
3 賃貸料収入		104,380			105,220			
4 たな卸資産処分益		25,815			27,493			
5 その他		3,076	145,260	0.1	12,272	156,288	0.1	11,028
V 営業外費用								
1 支払利息		802			3			
2 支払手数料		—			20,558			
3 賃貸物件諸費用		106,928			104,992			
4 その他		5,708	113,439	0.1	10,021	135,576	0.1	22,136
経常利益			7,729,322	5.3		8,746,847	5.4	1,017,524
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		35,078			—			
2 法人事業税等還付金		—			11,434			
3 その他		26	35,104	0.0	—	11,434	0.0	△23,669
VII 特別損失								
1 前期損益修正損	※5	30,479			49,136			
2 固定資産除却損	※4	43,563			119,687			
3 弔慰見舞金		—			180,000			
4 退職給付費用		—			614			
5 リース解約金		28,608			—			
6 その他		1,519	104,171	0.0	354	349,792	0.2	245,621
税引前当期純利益			7,660,256	5.3		8,408,489	5.2	748,233
法人税、住民税 及び事業税		3,105,070			3,485,062			
過年度法人税等		—			279,344			
法人税等調整額		260,000	3,365,070	2.3	140,000	3,904,406	2.4	539,336
当期純利益			4,295,185	3.0		4,504,083	2.8	208,897
前期繰越利益			8,317,097			—		—
当期末処分利益			12,612,282			—		—

## (3) 利益処分案および株主資本等変動計算書

## 利益処分案

		前事業年度 (平成17年8月5日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			12,612,282
II 利益処分額			
1 配当金		433,642	
2 役員賞与金		119,924	
(うち監査役賞与金)		(一)	553,566
III 次期繰越利益			12,058,716

## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
				その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成17年5月20日残高	3,314,336	5,794,904	10,590	12,612,282	12,622,872	△516	21,731,596
事業年度中の変動額							
新株の発行	158,870	158,536	—	—	—	—	317,407
剰余金の配当	—	—	—	△433,642	△433,642	—	△433,642
利益処分による役員賞与	—	—	—	△119,924	△119,924	—	△119,924
当期純利益	—	—	—	4,504,083	4,504,083	—	4,504,083
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	158,870	158,536	—	3,950,516	3,950,516	—	4,267,924
平成18年5月20日残高	3,473,207	5,953,440	10,590	16,562,799	16,573,389	△516	25,999,520

	評価・換算 差額等	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	
平成17年5月20日残高	—	2,173,596
事業年度中の変動額		
新株の発行	—	317,407
剰余金の配当	—	△433,642
利益処分による役員賞与	—	△119,924
当期純利益	—	4,504,083
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△362	△362
事業年度中の変動額合計	△362	4,267,562
平成18年5月20日残高	△362	25,999,158

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)	当事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1)子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式および関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準および評価方法	—————	デリバティブ等の評価基準および評価方法 時価法
3 たな卸資産の評価基準および評価方法	(1)商品 移動平均法による原価法 (2)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1)商品 同左 (2)貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 ただし、建物（附属設備を除く） については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 3～22年 工具器具備品 2～22年 (2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における見込利用可 能期間（5年）による定額法を採用 しております。 (3)長期前払費用 定額法	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左
5 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、 一般債権については、貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。 (2)販売推進引当金 エンドユーザーの購入実績に応じて 発生する販売推進費の支出に備えるた め、過去の実績を基礎にして当期の売 上に対応する発生見込額を計上して おります。 (3)返品調整引当金 エンドユーザーからの期末日以後の 返品損失に備えるため、過去の実績を 基礎として算出した売上総利益相当額 および返品された商品の減価相当額を あわせて計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)販売推進引当金 同左 (3)返品調整引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)	当事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)
	<p>(4)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(4)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、当事業年度の発生時における就業形態選択権付従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>退職給付引当金は従来期末要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）により計上していましたが、従業員の増加に伴い、当事業年度から原則法による計算によって退職給付引当金および退職給付費用を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 重要なヘッジ会計の方法	—	<p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・為替予約</p> <p>ヘッジ対象・・・外貨建仕入債務および外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>為替相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、将来の輸入見込み額に基づき実施しており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の為替リスクが軽減されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>1 固定資産の減損に係る会計基準                      当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準                      当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基第 5号 平成17年12月 9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。                      従来の資本の部の合計に相当する金額は25,999,520千円であります。                      なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>3 役員賞与に関する会計基準                      役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4号 平成17年11月29日)を適用し、発生時に費用処理することとしております。                      これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、32,900千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年5月20日)	当事業年度 (平成18年5月20日)
<p>※1 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な負債は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 760,496千円</p>	<p>※1 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な負債は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形及び買掛金 812,454千円</p>
<p>※2 授権株式数および発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 40px;">授権株式数 普通株式 84,720,000株</p> <p style="padding-left: 40px;">発行済株式総数 普通株式 21,682,200株</p>	<p>※2 _____</p>
<p>※3 支払手形からファクタリングへ変更</p> <p>平成17年3月支払分より、一部仕入先等への支払方法を、手形からファクタリングへ移行いたしました。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、支払手形は5,685,998千円減少し、未払金は同額増加しております。</p>	<p>※3 _____</p>
<p>※4 _____</p>	<p>※4 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 749,158千円</p>
<p>※5 当事業年度中の発行済株式数の増加内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">発行形態 新株引受権および新株予約権の行使 (ストックオプション)</p> <p style="padding-left: 40px;">(1) 発行株式数 58,500株</p> <p style="padding-left: 80px;">発行価格 63円</p> <p style="padding-left: 80px;">資本組入額 50円</p> <p style="padding-left: 40px;">(2) 発行株式数 77,400株</p> <p style="padding-left: 80px;">発行価格 2,543円</p> <p style="padding-left: 80px;">資本組入額 1,272円</p> <p style="padding-left: 40px;">(3) 発行株式数 24,100株</p> <p style="padding-left: 80px;">発行価格 3,090円</p> <p style="padding-left: 80px;">資本組入額 1,545円</p> <p style="padding-left: 40px;">(4) 発行株式数 1,000株</p> <p style="padding-left: 80px;">発行価格 3,522円</p> <p style="padding-left: 80px;">資本組入額 1,761円</p>	<p>※5 _____</p>
<p>※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式90株であります。</p> <p>7 当社は、資金の機動的かつ安定的な調達に向け、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額 7,000,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 _____</p> <p style="padding-left: 40px;">差引残高 <u>7,000,000</u></p>	<p>※6 _____</p> <p>7 当社は、資金の機動的かつ安定的な調達に向け、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額 7,000,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 _____</p> <p style="padding-left: 40px;">差引残高 <u>7,000,000</u></p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)	当事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)
※1 他勘定振替高 販売費及び一般管理費への振替高であります。	※1 他勘定振替高 販売費及び一般管理費への振替高であります。
※2 各科目に含まれている関係会社に係るものは次のとおりであります。 当期商品仕入高 9,841,898千円	※2 各科目に含まれている関係会社に係るものは次のとおりであります。 当期商品仕入高 10,043,050千円
※3 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 配送運賃 5,230,329千円 販売推進引当金繰入額 843,689 給与手当 1,775,255 退職給付費用 96,210 業務外注費 2,612,688 業務委託費 7,336,953 地代家賃 2,966,828 ソフトウェア償却費 757,268 長期前払費用償却費 79,392 減価償却費 443,220  販売費及び一般管理費のうち販売費の割合 約81%	※3 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 配送運賃 6,041,788千円 販売推進引当金繰入額 321,552 給与手当 2,078,843 退職給付費用 106,630 業務外注費 2,914,544 業務委託費 8,191,037 地代家賃 3,434,337 ソフトウェア償却費 927,317 長期前払費用償却費 127,826 減価償却費 468,749  販売費及び一般管理費のうち販売費の割合 約82%
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,670千円 工具器具備品 4,397 ソフトウェア 36,495	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 3,356千円 ソフトウェア 17,608 ソフトウェア仮勘定 98,023 撤去費用 699
※5 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 過年度水道光熱費修正 30,479千円	※5 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 過年度事業所税修正 45,003千円 過年度法人税等修正 4,133

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)				
1 自己株式の種類および総数に関する事項				
(単位：株)				
	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式				
普通株式	90	90	-	180
合計	90	90	-	180
(注) 自己株式の増加は、平成17年7月6日開催の取締役会決議により、平成17年11月20日をもって、普通株式1株を2株に分割したことによるものです。				

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)				当事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	3,616,086	2,071,889	1,544,196	機械装置	3,707,154	2,609,820	1,097,334
車両運搬具	62,998	28,325	34,672	車両運搬具	62,998	41,952	21,045
工具器具備品	572,000	354,490	217,509	工具器具備品	439,923	288,281	151,641
ソフトウェア	537,144	365,598	171,545	ソフトウェア	496,503	404,575	91,928
合計	4,788,229	2,820,305	1,967,924	合計	4,706,579	3,344,629	1,361,950
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		713,180千円		1年内		540,104千円	
1年超		1,325,032		1年超		882,300	
合計		2,038,212		合計		1,422,405	
3 当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				3 当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料		802,272千円		支払リース料		753,215千円	
減価償却費相当額		739,993		減価償却費相当額		694,725	
支払利息相当額		50,247		支払利息相当額		35,945	
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)および当事業年度(自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年5月20日)	当事業年度 (平成18年5月20日)
<b>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</b> <b>①流動資産</b> 繰延税金資産 商品評価損 14,895千円 未払事業税 102,762 未払事業所税 13,848 販売推進引当金 419,799 返品調整引当金 12,040 貸倒引当金 44,267 その他 64,386 <u>合計 672,000</u> <b>②固定資産</b> 繰延税金資産 投資有価証券評価損 89,518千円 退職給付引当金 146,428 原状回復費否認 50,455 ソフトウェア 28,346 貸倒引当金 86,932 その他 1,318 <u>合計 403,000</u>	<b>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</b> <b>①流動資産</b> 繰延税金資産 商品評価損 30,265千円 未払事業税 145,034 未払事業所税 23,403 販売推進引当金 254,614 返品調整引当金 13,087 貸倒引当金 10,983 その他 79,610 <u>合計 557,000</u> <b>②固定資産</b> 繰延税金資産 退職給付引当金 178,530千円 原状回復費否認 50,455 ソフトウェア 19,922 貸倒引当金 111,966 その他 17,124 <u>合計 378,000</u>
<b>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</b> 法定実効税率 40.69% (調整) 同族会社の留保金課税 4.32% 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.31% I T投資減税 $\Delta$ 1.54% その他 0.15% <u>税効果適用後の法人税等の負担率 43.93%</u>	<b>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</b> 法定実効税率 40.69% (調整) 同族会社の留保金課税 5.05% 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.20% I T投資減税 $\Delta$ 2.37% 追徴税額 3.34% その他 $\Delta$ 0.46% <u>税効果適用後の法人税等の負担率 46.45%</u>

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)	当事業年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)
1株当たり純資産額	996円75銭	596円25銭
1株当たり当期純利益	193円10銭	103円57銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	190円95銭	102円77銭
		<p>当社は、平成17年11月20日をもって、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度の1株当たり情報につきましては、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 498円38銭 1株当たり当期純利益 96円55銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 95円48銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)	当事業年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	4,295,185	4,504,083
普通株主に帰属しない金額(千円)	119,924	—
(うち利益処分による 役員賞与金(千円))	(119,924)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,175,261	4,504,083
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,621	43,487
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	243	338
(うち新株予約権(千株))	(243)	(338)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21に基づく新株予約権 (平成16年8月6日定時株主総会の決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 239,000株</p>	<p>商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21に基づく新株予約権 (平成16年8月6日定時株主総会の決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 466,000株 (平成17年8月5日定時株主総会の決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 440,000株</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)	当事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)
<p>1 ストックオプション</p> <p>当社は、平成17年 8月 5日開催の定時株主総会および平成17年 7月 6日開催の取締役会において、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定による新株予約権を当社および連結子会社の取締役および使用人に対し無償にて発行することを決議しております。</p> <p>2 新大阪センター開設</p> <p>当社は、平成17年 6月 8日開催の取締役会において、アスクル「新大阪センター」開設の決議をいたしました。</p> <p>(目的)</p> <p>中長期的に予想される業容の拡大による西日本地域の物量の増加に対応するとともに、更なる物流業務の効率化と品質向上を目指して開設することといたしました。</p> <p>(設備投資の内容)</p> <p>物件の所在地:大阪府大阪市此花区北港緑地 二丁目 1 番10号</p> <p>賃貸借面積 :72,947.88㎡ (22,066.73坪)</p> <p>総投資予定額:約33億円 (リース契約を含む)</p> <p>資金調達 :自己資金</p> <p>(設備の稼動時期)</p> <p>平成18年 9月の稼動を予定しております。</p> <p>(業績への影響)</p> <p>本物流センターは平成19年 5月期に開設される予定であり、本物流センターの地代家賃およびマテハン機器、什器備品等の賃借料および減価償却費は平成18年 5月期としては発生いたしません。</p>	<p>1 ストックオプション</p> <p>当社は、取締役に対してストックオプションとして割当てる新株予約権が取締役の報酬等の一部であると位置づけられたことに伴い、平成18年 7月 4日開催の取締役会において、当社取締役に対するストックオプション報酬額 (株) および内容を決定する議案を、平成18年 8月10日開催の定時株主総会に付議することを決議しております。</p> <p>2 新仙台センター (仮称) 開設</p> <p>当社は、平成18年 7月 4日開催の取締役会において、「新仙台センター (仮称) 開設」の決議をいたしました。</p> <p>(目的)</p> <p>中長期的に予想される業容の拡大による東北・北海道地域等の物量の増加に対応するとともに、これまでの物流センターで得た物流の企画・設計ならびに運営ノウハウを投じることにより、更なる物流業務の効率化と品質向上を目指して開設を行うことといたしました。</p> <p>(設備投資の内容)</p> <p>物件の所在地: 宮城県仙台市宮城野区中野字下子袋田 22- 4 他</p> <p>賃貸借面積 :37,256㎡ (11,270坪)</p> <p>総投資予定額:約13.5億円 (リース契約含む)</p> <p>資金調達 :自己資金</p> <p>(設備の稼動時期)</p> <p>本格稼動 (全商品の取扱開始) :平成19年 8月</p> <p>なお、平成19年 2月より、ケース (箱) 単位商品の取扱いを行い、センターの一部稼動を開始します。</p> <p>(業績への影響)</p> <p>本格稼動は平成20年 5月期に開始する予定であり、マテハン機器、什器備品等の賃借料及び減価償却費は平成19年 5月期としては発生いたしません。</p> <p>なお、平成19年 2月の一部稼動に伴い、平成19年 5月期に倉庫地代家賃の一部費用が発生いたしますが、現仙台センターの当該機能部分を撤収しますので、平成19年 5月期業績への影響は軽微であります。</p>

前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)	当事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)								
<p>3 株式分割</p> <p>当社は、平成17年 7月 6日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>平成17年11月20日をもって普通株式 1株を 2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 21,682,200株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年11月20日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年 5月21日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 406円14銭</td> <td>1株当たり純資産額 498円38銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 75円78銭</td> <td>1株当たり当期純利益 96円55銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 74円63銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 95円48銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 406円14銭	1株当たり純資産額 498円38銭	1株当たり当期純利益 75円78銭	1株当たり当期純利益 96円55銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 74円63銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 95円48銭	<p>—————</p>
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 406円14銭	1株当たり純資産額 498円38銭								
1株当たり当期純利益 75円78銭	1株当たり当期純利益 96円55銭								
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 74円63銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 95円48銭								

## 2. 役員の異動

- (1) 代表者の異動 (平成18年8月10日付予定)  
該当事項はありません。
- (2) 新任取締役候補 (平成18年8月10日付予定)  
該当事項はありません。
- (3) 新任監査役候補 (平成18年8月10日付予定)  
非常勤監査役 戸田 一雄 (現 松下電工(株)取締役 松下電器産業(株)顧問)
- (4) 補欠監査役候補 (平成18年8月10日付予定)  
該当事項はありません。
- (5) 退任予定取締役 (平成18年8月10日付予定)  
該当事項はありません。
- (6) 退任予定監査役 (平成18年8月10日付予定)  
該当事項はありません。